

生活環境等の保全・整備に関する提言

地域社会における安全で快適な生活環境づくりを推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 浄化槽、コミュニティ・プラントの整備等に係る支援
 - (1) 浄化槽の老朽化にともなう整備・更新等に係る財政措置を拡充すること。
 - (2) コミュニティ・プラントの老朽化にともなう基幹的設備改良に係る財政措置を講じること。
2. PM2.5（微小粒子状物質）については、現象解明の精緻化や越境汚染対策の継続・強化など、総合的かつ広域的な対策を講じること。
3. 新幹線鉄道の沿線住民の良好な生活環境を保全するため、騒音・振動を低減するよう必要な措置を講じること。
4. 土壌汚染対策法に基づく要措置区域に係る汚染の除去等については、要措置区域の周辺を含めた適切な土地利用が図られるよう、要措置区域に立地する事業所跡地等の敷地全体まで含めた範囲での汚染の除去等を義務付けるなど、制度を見直すこと。
5. 地方公共団体が実施する外来生物の防除に必要な財源については、役割分担に応じた取組が可能となるよう十分に確保すること。
6. 国立公園の特別地域において、景観や通行の支障となる雑木を適期に伐採できるよう木竹の伐採に係る許可基準の緩和など、必要な措置を講じること。
7. 地熱発電の開発に係る温泉の掘削等が温泉資源の持続可能な利用に影響を及ぼすおそれがあることから、地熱発電と温泉利用が共生できるよう温泉資源の保護に係る法改正を含めた必要な措置を講じること。